

第14回 英国の先進的若手農業者の経営戦略

英国の農業経営は、ヨーロッパの中でも特に規模が大きい。農場数は2008年で33万戸だが、そのうち20～25万戸はいわゆるホビー農家であると考えられ、実際には20ha以上層の12万戸で農地の95%を管理している。中でも100ha以上層は農地の7割を占めている。英国の農場の平均規模は統計上では60haだが、農場とは呼べるには数百ha規模は必要だというのが実感だ。このように大規模経営の比率が高い背景には、200年前の産業革命による農村からの労働力の吸収やEU加盟前までの低い農業保護水準の中で、中小規模経営は撤退を余儀なくされてきたことがある。

英国の農場もほとんどが家族経営だが、大きな農場を管理する経営主は、農業をめぐる様々な情報を入手しつつ収益の向上を目指す。英国南部の穀物生産地帯において意欲的な経営を行っているギボンズ氏を紹介しよう。

1 ジュリアン・ギボンズ氏の経営

ギボンズ農場は、ロンドンから車で南西に1時間ほどのハンプシャー州の田園地帯にある。距離的にロンドンや南部の都市への通勤に便利なことから、近隣の小さな町には都市の喧噪を嫌う中産階級の瀟洒な家が多いが、ギボンズ氏の家はそこからさらに主要道を離れた所の数件の家が集まった1画にある。46歳のギボンズ氏は、父親と兄と、ここで約1000haの穀物経営を行っている。

もともとギボンズ氏の祖父が1910年にこの地に移住し、16haの農地を借りて農業を始めた。その後、農地の購入により面積を拡大し、今では経営面積は987haであり、うち所有地518ha、借地74ha、共同経営対象地が395haとなっている。共同経営地については、自作地に隣接する農地所有者である弁護士のリビンソン氏が共同経営者である。リビンソン氏は土地を提供し、ギボンズ氏は機械を提供し、全ての費用と収益をリビンソン氏が45%、ギボンズ氏が55%分担するという取り決めとなっている。

作目は、小麦、大麦、オート麦、菜種である。父親は農作業からはほぼ引退

しており、労働力はギボンズ氏と兄、43年間この農場で働いている常雇の男性の3人である。



2 ギボンズ氏の経営戦略

ギボンズ氏は穀物価格の変動や資材コストの上昇といった農業経営をめぐる様々なリスクに対応しつつ、農産物の販売を有利に行うため努力を続けている。

経営戦略の第一は、規模拡大による生産コスト削減である。ロビンソン氏との共同経営は2年前から始めたものだが、これにより経営面積を400ha拡大できた。農業機械を大型化することで、労働力を追加することなく規模拡大に対応した。

また、英国の穀物経営の多くが種子や資材の購入から穀物の販売まで特定の商社と取引している中で、ギボンズ氏は自ら情報を集め、特定の取引先に左右されない有利な資材調達や農産物販売を行っている。

このうち販売については、ギボンズ氏自らも出資者である協同組合の倉庫にグレード別に保管し、それぞれの商品の価値を最大化するような販売時期と販

路を選ぶ。穀物の販売においては、特に販売の時期が価格を左右するので、倉庫を管理する協同組合の出資者として自ら販売時期を決定できることは重要である。協同組合は農家への支払いが商社よりも早いことも、農業経営の資金フローを有利にさせる。販売の仕方も、通常取引の他、先物取引、契約栽培などを組み合わせている。販路は製粉企業、飼料会社、ビール製造企業、精油企業などだが、その70%は農場から100km圏内にある地元企業となっている。これら企業との情報交換もしつつ、例えばビール用の麦を増やしたり菜種を減らしたりといった作目選択を行う。

ギボンズ氏は、このような販売や資材投入を考えるにあたり、情報収集を怠らない。販売については、「HGCA」という半公的な製粉・精油団体や穀物農業者の団体から情報を購入する。これらの団体は自ら品種や栽培方法などの試験研究を行っており、その結果もギボンズ氏にとっては貴重な情報である。資材投入については「クロップ・アドバイザー」という企業に農業技術上の助言を得る。ギボンズ氏は大学で農芸化学を学び、自らも肥料アドバイザーであるほど、生産技術にも長じている。自らの知識や経験、それに複数の情報源をもとに、「最後に決めるのは自分だ」と強調した。



3 ギボンズ氏の環境保全への取組

このように、戦略的な経営を行うギボンズ氏であるが、同時にギボンズ農場は農業環境政策に熱心に取り組むことでも知られている。ギボンズ農場は、英国の農業環境政策に基づく高度な管理に10年以上前から取り組んでおり、自作地だけで年間500万円分相当の環境支払いを得ている。共同経営者のロビンソン氏は環境保全にさらに熱心であるようだ。

農場を見学させてもらったが、ギボンズ氏が「うちの農場は、環境プログラムのメニューの種類が多い」と自慢するように、生け垣の脇の6m幅の緩衝帯の設置、鳥のための池の造成、広大な非耕作地の確保、遺跡の保護や雑木林の保護など様々な取り組みがなされている。



このように農業環境プログラムに熱心に取り組む理由について、ギボンズ氏は以下の3点をあげた。

- ・年間約500万円の環境支払いが年2回に分けて受給できるという安定した所得源としての魅力がある。

- ・ ギボンズ父子は狩猟が好きなので、敷地内での野鳥や動物を増やす効果のある農業環境事業と趣味とが両立する。
 - ・ 農業環境事業に取り組むことは、非農業者から良い印象を持たれる。地元の教区の年次会合で、このような取り組みに対し感謝された。非農業サイドの農業への捉え方を改善するためにも有効な方法だと考えている。
- こう語るギボンズ氏は、農業と環境との関係について、
- ・ 農業をやる以上、農地を良い状態にして次世代に残しておかないといけない。
 - ・ 英国は人口密度が多いので、農業を行う上では非農業者を味方にしないといけないが、農業環境事業への取り組みは人々の農業への印象をよくする。
- と考えている。

4 今後に向けて

経営面では、「3人の労働力でもう少し規模拡大できるかな」とギボンズ氏。

10年前に、自作地を分断していた他人の農地を購入し、今はそこに建てた家に住む。家族は奥さんと3人の子供（男17才、女11才、女5才）、広大な裏庭で子供用のポニーが遊ぶ瀟洒な家である。

本人は、自分が好きで農業という職を選んだそうだが、自分の息子も兄の息子も農業をやりたがらないそうだ。「収入が十分でないことと、収穫期などは労働時間が長くなるせいかな」とのことだったが、それでも毎年3週間は休暇をとるという日本から見ればうらやましいような暮らしぶりであった。

日本の農業の現場には、担い手不足と言われつつも、経営に意欲的に取り組む若い農業者が出てきており、彼らはとりわけ独自の販路を持つことで経営を伸ばしている。ギボンズ氏の戦略的な農業生産・販売と環境保全とを両立させた経営は、日本の農業経営者にとっても参考になる所が多いのではないか。

